

【新潟県津南町】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業

1 交付金の目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）、「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議決定）、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和4年10月28日閣議決定）についての対応として、地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、社会経済活動の再開と危機管理の徹底、ポストコロナ社会を見据えた成長・分配の実現、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援及びウィズコロナ下での感染対応の強化を通じた地方創生を図ることを目的としています。

2 交付金の交付限度額及び交付実績額

区分（国予算区分）	交付限度額（円）	交付実績額（円）
通常分（令和4年度補正予算）	1,107,000	1,107,000
低所得世帯支援枠（令和4年度予備費）	25,155,000	23,889,665
推奨事業メニュー枠（令和4年度予備費）	54,605,000	54,605,000
合 計	80,867,000	79,601,665
上記のうち令和5年度町一般会計歳入	—	79,601,665

3 令和5年度における事業の実施状況

津南町では、感染症の感染拡大防止及び感染拡大により大きな影響を受けている地域経済及び住民生活への支援や、コロナ禍における物価高騰等に直面する生活困窮者への支援等を通じ、ポストコロナに向けた社会基盤の整備や、ウィズコロナ下での感染対応の強化を通じた地方創生を進めるため、令和5年度において、本交付金を活用し12件の事業を実施しました。詳しくは添付した資料をご覧ください。

<予算科目別事業数及び事業費>

予算科目	事業数	事業費
民生費	9件	82,059,665円
農林水産業費	1件	42,254,000円
商工費	1件	6,661,000円
土木費	1件	9,910,000円
合計	12件	140,884,665円

4 交付金を活用した事業の効果検証

令和5年度における本交付金を活用した事業について効果検証いたしました。
詳しく添付した資料をご覧ください。